

岩国の関い (2009年3月1日-6月9日)

(注:本文中の写真・図版などは、報道各社のウェブサイト版の記事に掲載されていたものです。また本文も各社記事を参考にしています。)



- 3月19日 「住民投票の成果を活かす岩国市民の会」、元米海兵隊員や米国の基地密集地に住む女性などを招いたトークイベント「これが海兵隊の実態だ!」を開催。70名参加。
- 3月23日 岩国爆音訴訟提訴。提訴したの米軍岩国基地周辺で長年、米軍機騒音の被害受け、国が指定した住宅防音工事対象区域内「うるささ指数」75W値以上)の二百二十帯、四百七十六人で構成する岩国爆音訴訟原告団(津田利明団長)。国が進める基地滑走路合移設は騒音軽減などの当初目的に反し2014年までに移転予定の艦載機部隊の受けとなり、「基地被害拡大は明らか」と主張。年の騒音で会話や睡眠妨害、耳鳴りなど身体被害を受けてきたとし、国に対し、午後8時から翌朝8時までの飛行とエンジン作動差し止、それ以外の時間帯は騒音を60デシベル以下抑える〇市街地上空での旋回・急上昇訓練差し止め艦載機59機と空中給油機12機の離着陸差し止め〇過去の騒音被害に対し原告一人当たり115万円の損害賠償〇訴訟期間中と将来分として同じく月額2万3000円の損害賠償一を求める。
- 3月24日 公有水面埋立承認取消訴訟第五回口頭弁論。
- 3月25日 10万を突破した愛宕山米軍住宅反対署名を携え県、市にあらためて申し入れ。反対署名活動は、周辺の住民らがつくる「愛宕山を守る会」が支援団体とともに08年12月から5万人を目標に開始。最終集計の結果、署名数は目標の2倍に達し、岩国市内5万747人〇同市を除く県内2万7605人〇県外2万4989人になった。〇岩国市人事異動で、愛宕山跡地処理のため、都市開発部に担当理事を新設。
- 3月26日 厚木基地司令官のエリック・ガードナー大佐が記者団に「2年後に新たな部隊が来る予定だ」と語る。その後、在日米海軍司令部(横須賀市)は「いまだ計画の前段階」などと報道各社に連絡。その後打ち消しに遷起。
- 3月27日 福岡市長が上京。防衛省や首相官邸で、在日米軍再編にかかわる地域振興第五項目十七事業を要望。要望の内容は、【1】幹線道路網の整備【2】川下地区の都市基盤の整備【3】中心市街地の活性化対策【4】愛宕山地域開発に関連する公共施設の整備【5】産業振興等に関する施策の実施一の五項目。対応した岸信夫防衛政務官は「米軍再編の円滑な実施のためにも、どうすることが可能か検討し、対応できるものは積極的に取り組みたい」と答えた、と。
- 3月29日 愛宕山容地造成事業のため移転した愛宕神社落慶式。地元住民や福岡市長ら約50人が参列。愛宕社建設委員会の藤沢隆郎会長(78)、「社殿の完成にはっとしているが、跡地の行方や参道のことは心配」と。
- 3月30日 米軍岩国基地報道部、岩国市に対して「30から4月3日まで、滑走路の運用時間を午前0時まで延長」と通告。〇在日米海軍司令部ケリー司令官が記者会見2014年を目標にした艦載機移転に関連し「岩国エリアに久的な訓練スペースを見つけるといことで日本政府との話がうまく進んでいる」と発言。
- 3月31日 「愛宕山を守る市民連絡協議会」(岡村寛世人代表)が、集めた10万3341人分の署名を4月7日防衛省へ提出することを明らかに。
- 4月1日 岩国市、基地対策課に米軍岩国基地に関する苦受け付け専用電話を設置。



はを(世告沖て皿長のかめに止



岡村寛世人代表らが岩国市役所に持参した10万人分を超える署名簿



で神ほ日すて恒窓話に

情

- 4月3日 米軍岩国基地（岩国市）が同市に通告した滑走路の時間外運用につき、3月30日～2日、午後11時以降に同基地所属とみられるF A 18ホーネット戦闘攻撃機が延べ18機着陸。市基地対策課調べ。
- 4月5日 岩国署に発足した署長直轄の「特別機動警察隊」（通称SP1）が始動。
- 4月7日 「愛宕山を守る市民連絡協議会」（岡村寛・世話人代表）のメンバーらが、衆院第二議員会館で開かれた「沖縄等米軍基地問題議員懇談会第十二回総会」に出席。防衛大臣に提出するため集めた「愛宕山の米軍住宅化は絶対に許さない！」請願署名十一万五百十六人分と要請書を、防衛、外務両省の担当者に提出。岡村世話人代表や県議、岩国市議ら十五人が上京。岡村寛世話人代表は「愛宕山開発は理想の住宅地を造ると説明され、地権者は先祖伝来の土地を手放した。今になって米軍用地に変更することは到底容認できない」と強調。他のメンバーからも「愛宕山は大切な鎮守の山。皇旗は立たせない」「防衛省は岩国市民の声を一度も聞きに来ない。信頼を失っている」などと厳しい意見が相次いだ。岡村世話人代表は、岩国市分の署名が岩国市人口の三分の一以上にあたる五万人を超えたことなどを話し、署名簿と「愛宕山に米軍住宅も、米軍施設も、建設しないで下さい」などとする防衛大臣あての要請書を提出。防衛省側は「大臣にきちんと伝えたい」、外務省側は「大臣をはじめ幹部に報告する」と回答した。終了後、岡村世話人代表は



「11万署名は市民が『黙っていても悪くなるだけだ』と気づき、行動した結果。国はこの重みを感じてほしい」と談。

- 4月9日 岩国市情報公開審査会（会長・堀勉弁護士）は9日までに、市の愛宕山地域開発事業に関する昨年4月の市長協議など2件の報告書について、住民団体の情報公開請求に対し市が非開示とした文書の一部を開示するよう答申。問題の報告書は、08年4月にあったロ市長と幹部職員による「愛宕山開発等に係（かか）わる市長協議」ロ県と市、県住宅供給公社の事務レベルでの「愛宕山地域開発に関する三者協議」についてのもの。市長協議ではロ基地周辺住民が跡地へ集団移転する案は事実上廃案ロ跡地での米軍住宅建設を了承する意思を明確にしてほしい—など、国と県から示された7項目の確認事項について協議された。
- 4月10日 二井関成知事、米軍再編に絡み岩国市の愛宕山地域開発跡地が有力な候補地とされる米軍家族住宅について、現状を把握するため他県の同住宅を視察したい意向を示す。



- 4月12日 米空母艦載機の岩国移転に伴う米軍住宅化に反対する愛宕山市民大集会開催。「愛宕山を守る市民連絡協議会」の会員らでつくる実行委員会が企画し、約2000人（主催者発表）が参加。「愛宕山を守る会」世話人代表の岡村寛・実行委代表が「知事も現市長も『国に買ってもらう』と思考停止に陥っている。これからが正念場。地元は絶対反対、と強い意志を示していこう」とあいさつ。草の根ネットワーク岩国代表の井原前市長は「住宅地に治外法権の米軍住宅が造られることが岩国にどれほどマイナスになるか」と指摘。「防衛省に売れば米軍住宅になるのは明らかなのに意図を隠し、手続きを進めている」と県や市の姿勢を批判。地元住民ら4人が「基地滑走路の沖合移設工事に必要な土砂のために、鎮守の森が削られることにも我慢してきた」などと思いを語る。岩国爆音訴訟の原告にもなった末岡静枝さん（88）は「風光明媚（めいび）な愛宕山が失われ、そのうえ米軍住宅まで認めたら私たちの世代は申し訳がたたない。（訴訟の）結論まで命は続かないかもしれないが、何とか償いたいと、原告団に加わった」と発言。計画反対を訴えるイラストを一齐に掲げ、艦載機移転への皮肉を込めて紙飛行機を事業地に向かって飛ばした。岡村代表は終了後、「愛宕山の地で住民集会を開くのが一つの目標だったが、大成功をおさめることができた。今後は法的な問題をさらに検討し、訴訟も視野に運動を続けていきたい」と話した。
- 4月14日 空母艦載機の岩国基地移転に日米両政府が合意（06年5月）した直後、防衛施設庁（現防衛省）が広島防衛施設局（現中国四国防衛局）に同基地周辺で米軍住宅の適地を探すよう指示していたことが、共産党関係者の情報公開請求で判明。文書によると、防衛施設庁は艦載機の移転承認により「米軍家族住宅及びその支援施設の建設が検討すべき課題の一つになった」と指摘。「住宅の整備戸数を踏まえれば、相当規模の面積はもとより移駐の時期を踏まえた整備期間も考慮の必要がある」として、基地周辺で適地を探す検討を要請。広島防衛施設局側も5カ所を挙げ、面積や基地からの距離、地元の情勢などを報告回答していた。ただし、文書中の具体的な地名をはじめ、戸数や面積、「地元情勢」の分析内容などはすべて不開示。はじめから基地外に米軍住宅を作る方針であったことが明らかに。ノグアム移転協定締結承認案が衆院通過。承認へ。



- 4月16日 田村順玄岩国市議（リムピース運営委員）、米海兵隊岩国基地の滑走路沖合移設に絡み、現飛行大隊と、岩国基地に移転予定の空母艦載機部隊の両司令部が入る施設などの建設計画を示す資料を入手した、と発表。建設予定のメインビルは、同基地の海兵第12飛行大隊と、厚木基地（神奈川県）の海軍第5空母航空団の両司令部と通信施設を統合するもの。地下室を備えた鉄筋コンクリート2階建てで、ブリーフィングルームや情報センターを備えるとされている。もう1棟はフライトシミュレーターを収容する2階建てのビルで、コンピューター室などを備える。田村市議、「海軍・海兵隊の司令部が統合するということは、低空飛行訓練などで密接な関係が深まり軍事的な機能が高まる」として、新たな基地機能の強化につながると指摘。

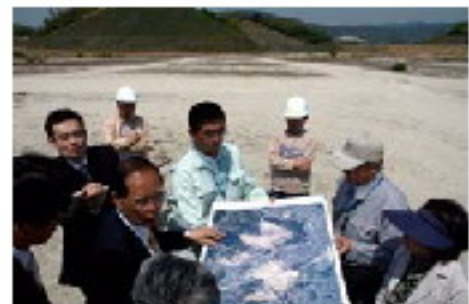
4月17日、中国四国防衛局、国市基地対策課に「米軍岩国基地が米原子力空母ジョージ・ワシントン艦載機の夜間着艦訓練（NLP）予備基地に指定された」と連絡。訓練は硫黄島で二十七日から五月七日まで、午前十一時から翌午前三時の間に実施。

- 4月21日 岩国市、県と合同で基地司令官や中国四国防衛局長らに「NLPは岩国基地を使用することなく、硫黄島で所要の訓練を完了し、今後、岩国基地を予備基地に指定しないよう要請。
- 4月22日 広島県と広島市、NLPに岩国基地を使用するなど国と米國に要請文送付。
- 4月23日 岩国市、艦載機部隊の岩国基地（岩国市）移転をめぐり、福田良彦・岩国市長らが愛宕山地域開発事業跡地での米軍家族住宅建設を協議した文書などについて、公開を求める住民団体の異議申し立てを棄却し、全面非開示の決定。市長の諮問機関「市情報公開・個人情報保護審査会」が3月、一部開示を答申していたが、市は応じず。審査会答申に従わないのは全国的にも異例。理由として、市内部などでの自由・活発な意見交換や討論ができにくくなる一一部市民が不正入手した文書と照合されれば不正な行為が助長されかねない—など。公開請求を行なった住民団体「岩国を守る会“風”」の岡田代表は「当然開示すべきだ。市の理由はこじつけて保身の抗弁にすぎない」とし行政訴訟を含む対応を検討すると。

- 4月27日 愛宕山地域開発事業跡地への米軍家族住宅建設を協議した報告書を、岩国市が全面非開示とした問題で、公表を求めている住民団体「岩国を守る会（風）」の岡田久男代表らが、大伴國泰・副市長に、市情報公開・個人情報保護審査会の答申に従って報告書を開示するように改めて要請。代表らは同市内で会見し「市に対して報告書の開示を求めていく一方、並行して訴訟準備を進める」と今後の対応を示した。
- 4月30日 社民党の照屋寛徳衆院議員（沖縄2区、沖縄等米軍基地問題議員懇談会会長代行）が社民党の山口県議や市議、住民の計13人と、岩国市の愛宕山地域開発事業跡地や米海兵隊岩国基地を視察。愛宕神社では市が用途廃止した里道問題に関し住民の訴えを聞いた。住民との交流会で照屋氏は沖縄の経験から「巨大な米軍住宅建設は基地外に基地が誕生するのと一緒で、その地域の環境がそこなわれ、地域住民の生活空間とは共存し得ない」と指摘。



- 5月1日、読売新聞が、「米軍 普天間に垂直離着陸機、岩国にステルス機配備へ」と報道。昨年10月に策定された2009会計年度版の「海兵隊航空計画」によるもの。同計画では、2012年秋から14年夏にかけ、普天間飛行場の24機のCH46中型輸送ヘリとオスプレイを入れ替えるとしている。また、米軍が山口県岩国市の米海兵隊岩国基地に16年10月以降、ステルス機能を持つF35戦闘機を16機配備する計画を進めていることも明らかになった。としている、とのこと。
- 5月2日 「住民投票の成果を活かす岩国市民の会」米軍岩国基地での「日米親善デー（フレンドシップデー）」（5日）の開催中止を求める要請書を同基地司令官あてに送付。
- 5月4日 フィリピンで東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）の災害救援合同演習が開始。海自岩国基地所属の救難飛行艇も参加。
- 5月5日 岩国基地を一般開放する「日米親善デー」。過去最高の27万5000人の観光客らが訪れたと基地報道部。基地側は「7500枚のステーキ、5900個のハンバーガー、積み上げれば東京タワーと姫路城を合わせたより高くなるピザ」を用意。基地正門前で岩国市民や「ピースリンク広島・呉・岩国」、AWCメンバーらがチラシ配布。
- 5月8日 『琉球新報』が、米海兵隊の2009会計年度航空機配備計画で、次期主力輸送機の垂直離着陸機MV22オスプレイを米軍普天間飛行場に2012年10月から配備する予定であることが分かった。一方、沖縄に頻繁に飛来する米海兵隊岩国基地（山口県）所属のFA18戦闘攻撃機の後継機として、次世代のF35B統合打撃戦闘機16機を16年10月以降配備させることも盛り込んだ、と報道。
- 5月12日 公有水面埋立承認取り消し訴訟、第六回口頭弁論。
- 5月14日 「愛宕山地域開発事業」の跡地への米軍家族住宅建設に反対する「愛宕山を守る市民連絡協議会」（岡村寛世話人代表）は、国交省中国地方整備局が新住宅市街地開発事業の廃止を許可したのは違法とし、事業のために土地を手放した元地権者らを中心に原告団を結成、国を相手取って廃止取り消しを求める行政訴訟を起こす準備を始めた。早ければ7月にも提訴する、と報道。／種子島沖の馬毛島が米軍空母艦載機の夜間発着訓練（NLP）の候補地の一つとされる問題で、種子島の住民らが鹿児島県議会で基地建設反対決議をするよう求める陳情書を金子万寿夫議長に提出。
- 5月16日 「瀬戸内海の静かな環境を守る住民ネットワーク」の集いin大島が、周防大島町の久賀公民館で開かれる。岩国市や同町、広島県から加盟五団体の関係者約四十人が参加。「岩国基地強化に反対する中四国や全国の住民、反対運動と連帯を強め、米艦載機の岩国移駐の撤回まで行動する」というアピールを採択。
- 5月18日 米軍岩国基地（岩国市）への空母艦載機部隊移駐に反対する県議、岩国市議でつくる「議員有志の会」（代表、重岡邦昭市議）が、防衛省に対し要請行動。同省地方協力局の井上源三局長と面会し（1）愛宕山地域開発事業跡地に米軍家族住宅、提供施設を建設しない（2）艦載機が夜間発着訓練（NLP）などをする施設の建設場所選定期限が近づくなか、作業の進ちょく状況を明らかにする――など6項目の要請書を手渡す。夜間離着陸訓練（NLP）の恒常的訓練施設選定について、防衛省地方協力局は「施設に必要な機能を米軍から聴取している」、「米軍再編により、硫黄島（東京都）で暫定的に実施しているNLPに関しては、今年七月かそれ以降の早い時期に恒常的な訓練施設が決まる。空母艦載機は岩国基地に移駐する予定で、米側は同基地に近い九州や瀬戸内海などで訓練できるよう求めている」と述べた。



- 5月19日 「議員有志の会」返子市の米海軍池子住宅地区を視察。「基地を抱える自治体として協力を深めたい」と返子市の平井竜一市長を訪問。
- 5月20日 愛宕山地域開発事業跡地への米軍家族住宅建設を巡る岩国市の協議文書が、市審査会の一部開示の答申に反して全面非開示となった問題で、同市の井原勝介前市長は「米軍家族住宅の建設と民間空港再開が取引材料になっていることは協議文書で明らか」「情報が市民に隠され、行政に対する不信感が高まっている」として、集会を6月から市内各地で開く方針を発表。井原前市長が代表を務める政治団体「草の根ネットワーク」が主体。
- 5月21日 「岩国原爆展を成功させる会」の主催で、岩国空襲や原爆被害の惨状を伝える「原爆と戦争展」が始まる。
- 5月22日 岩国市の議員有志の会（代表、重岡邦昭市議）、防衛省への要請行動と米軍住宅視察の報告会見。「要請行動では市民が安心できる回答は得られなかった。また、米軍住宅の視察では市民が関連施設を自由に共同使用するにはかなり厳しいことが分かった」と重岡代表が報告。
- 5月23日 「岩国爆音訴訟の会」が、7月9日の第1回口頭弁論に向けた勉強会を開催。原告や弁護士ら約60人が出席。津田利明原告団長が経過や今後の予定を報告。弁護団の内山新吾弁護士は、夜間飛行差し止めや米空母艦載機の離着陸差し止めも含む訴えの要旨をあらためて説明。「爆音によって人間的な生活がどう妨げられているかを裁判所に具体的にぶつけていく」として、被害実態をビデオや写真、メモで記録する証拠収集への協力を求める。原告・弁護団は6月6日午前10時から川下供用会館で、厚木爆音訴訟の担当弁護士を招き、勉強会を開く。一方、騒音による健康被害などについて調査するため、専門家の意見を聞く方針。また9月30日まで再度、原告に加わる住民を募集し、追加提訴をする方針。
- 5月29日 岩国市、愛宕山地域開発事業跡地の四分の一のまちづくりエリア約15ヘクタールを「医療・防災拠点」とする土地利用計画案を明らかに。東側と中央北側に、国立病院機構岩国医療センターやヘリポートを配置。西側は消防庁舎や多目的広場とし、民間売却は断念。福田市長は「医療センター移転区域（七ヘクタール）以外には相乗効果のある民間施設の導入と公共施設の導入をそれぞれの観点から検討してきた。民間施設の導入による将来の税収を期待したが、昨今の経済情勢から非常に厳しい現状を確認した」と経緯を説明。そのうえで「膨らみ続ける県住宅公社の利子を考慮すると、早急に安定的にまちづくりを行う必要があり、公共施設を整備することにした」とし、「医療センターが移転する地域の特性を踏まえ非常時の医療と防災の拠点とすることが、将来の安心安全に資すると判断した」と述べる。他方では「子どもやお年寄りらが夢を描けるように、議論を詰めていきたい」とも。山口県住宅供給公社、住宅団地造成を中止した岩国市の愛宕山地域開発事業の2008年度決算を理事会で承認。金利負担で5億5000万円の赤字、事業全体の損失見込み額は計240億円。
- 5月30日 ドキュメンタリー映画『アメリカばんざい』上映集会開催。空母艦載機部隊の岩国基地移転に反対する市民らによる実行委員会主催。／岩国市の政治グループ「草の根ネットワーク岩国」（代表、井原勝介・前岩国市長）主催の「真実が岩国の未来を拓く」市民集会が始まる。同市室の木町であった集会には約50人が出席。前市長は「審査会答申を無視した全面非開示は条例違反」としたうえで「国が米軍家族住宅用地として跡地買い取りを求めているという情報を隠したまま、愛宕山地域開発事業の廃止手続きを進めたのは法律違反」などと主張。今後、この問題について市民集や公開講座を市内十会場で行なう計画。
- 6月1日 広島県国際線が08年度に低空飛行する米軍機の見撃情報について、実日数は226日、件数は延べ1135件に上ると発表。いずれも過去最多。広島県は日米両政府に米軍機の低空飛行訓練の中止などを求める要請書を提出する。
- 6月2日 米軍岩国基地の滑走路沖合移設工事で、中国四国防衛局が県との事前協議なしに、市道などのある護岸堤防にフェンスを設置したことが発覚。防衛局は「監督官の指示がないまま業者が施工した」とミスを認め、県側の原状回復要請に応じ3日に撤去。／岩国市、愛宕山地域開発事業跡地東側のまちづくりエリア（約15ヘクタール）一帯の基本設計を9月中にまとめる方針。当初は昨年度末に終える予定だったが、予算を本年度に繰り越した。市は4日からの市議会定例会で、基本設計費を含む転用案策定事業費1500万円を一般会計予算繰り越し明許費に計上したことを報告する方針。6月定例会市議会での争点化必至。
- 6月3日 福田市長高田和博市議会議長とともに県庁を訪れ、愛宕山地域開発事業跡地の一部土地利用案に協力するよう二井知事に要望書。二井知事は、「市長と市議会が協



議、集約してまとめられた要望なので、県として前向きに検討したい。特に医療センター関係は市民の期待が大きく、2012年度の早い時期にオープンさせたい国の意向に応えてできるだけ応援をする」と述べ、国に買い取りを求めている跡地とは切り離して対応する方針を示す。

- 6月9日 二井関成山口県知事、国の来年度予算編成に向け政府に行う重点要望21項目を発表。11日に上京し、関係府省や地元選出国會議員に要望。岩国医療センターの愛宕山地域開発跡地への移転は特別要望に掲げ、岩国市がまちづくりに活用する跡地への同センターの早期移転・移転に伴う道路などインフラ整備への支援・同市が実施する「医療・防災拠点づくり」への支援の3点を求める。米軍岩国基地関係では、同跡地の岩国市の活用分を除いた残り45ヘクタールを国が条件を付けずに買い取ること・岩国基地民間空港の早期再開・在日米軍再編に伴う安心・安全対策と関連措置の適切な実施、の3項目を引き続き特別要望に盛り込んだ。2012年度を目指す民間空港の早期再開については、国による運航・管理、空港ターミナル地域の施設整備に関する予算の確保と着実な実施、羽田空港再拡張に伴う発着枠の確保などを求める。岩国関係の要望には、福田良彦・岩国市長も同行する。